

2025 年 3 月期末決算説明会 主な質疑応答

開催日時：2025 年 5 月 23 日 本社（澁澤シティプレイス永代）にて

出席者：取締役社長 大隅 毅

取締役専務執行役員 倉谷 伸之

執行役員 経理部長 池田 寛

執行役員 総合企画部長 森山 宗樹

Q1：日本食材の輸出事業について、足元の状況と中長期的な展望は？

回答：昨年の実績としてフィリピン向けに日本産ワイン、香港向けに日本酒を輸出した。事業としてはまだ始めたばかりではあるが現地バイヤーの開拓なども進め、業務拡大していきたい。

Q2：2026 年 3 月期の減益予想は、作業費、人件費の増加等との説明だが、価格転嫁は難しいのか？

回答：顧客へは諸コスト増加を踏まえた、適正料金への改定は引き続き交渉していく。交渉・結果反映されるまでに時間がかかる見込み。

Q3：物流不動産事業について、ディベロッパー等と組んで本格参入するのか

回答：専業不動産事業会社と多様な可能性について検討協議を続けている。

Q4：株主還元を増やして、当初計画の投資規模に影響はないのか？

回答：財務健全性を維持しつつ、積極的に成長投資を行った上で株主還元を強化して行くとの考え方に変更はない。財務健全性指標を適切に維持し、現行格付の維持前提で、投資資金の調達余力は十分あると考えている。

Q5：2027 年度からの新リース会計基準の適用が財務健全性に与える影響は？

回答：オンバランスされるリース債務の大きなものは、物流施設の賃借に係わるもの。長期使用を前提したリース期間が長い施設は限定的。件数の大層は庫腹需要の波動対応のものでリース期間が短くリース債務額は小さい。現在精査中ではあるが、仮に 2025 年 3 月末に新リース会計基準を適用した場合、自己資本比率は約 55%から約 50%、netDER は 0.3 以下から 0.4 台、netDebt/EBITDA は 2 年程度が 3 年程度となると試算している。財務健全性には問題ないレベルの変動と考えている。

Q6：タイに駐在員事務所開設等、アウト・アウトの海外間輸送の対応力の強化を狙ったものか？

回答：ベトナム、フィリピン・香港・中国で自動車部品のフォワーディング事業を展開する中、近年、東南アジア地域における域内分業が加速している。タイを発着とする輸送については、他社に委託していたが、自社拠点の設立によりそれらを取り込むことで、ネットワークが更に強化され、事業の拡充につながると考えている。

以 上